

解説●史上初の二〇〇兆円超予算、歯止めのかかない歳出拡大

財政問題研究会

消費税率引上げへの対応に終始する二〇一九年度予算

概況 七年連続で最大を更新し、初の二〇〇兆円超え

第二次安倍内閣が発足して七年目に入った。この間、政府はアベノミクスの「三本の矢」を軸に日本経済の再生とデフレからの脱却を試みてきた。しかし、景気は持ち直しているとはいえないものの、多くの国民は景気回復を実感せず、二年程度で物価上昇率二%を達成するという当初目標はいまだに実現されていない。

消費税率八%から一〇%への引上げも二回延期され、日本の財政はますます厳しくなっている。

二〇一八年六月に決定した「骨太の方針二〇一八」は二〇二五年度の国・地方を合わせたプライマリー・バランス黒字化と債務残高の対GDP比の安定的引下げをめざす財政健全化目標を掲げ、二〇一

九年度から二〇二二年度を「基盤強化期間」と設定し、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めに取り組んでいる。この状況のなか、二〇一八年二月二

日、二〇一九年度予算が閣議決定された。一般会計歳出総額は一〇一・五兆円(対前年度当初比三・八%増)となり、当初予算として初めて一〇〇兆円を超え、七年連続で過去最大を更新した。歳入では税収が六二・五兆円(同五・八%増)と九年ぶりの過去最大を見込み、国債発行額は三二・七兆円(同三・一%減)と九年連続で前年度当初を下回ったが、国債依存度は三二・二%と相変わらず借金に依存している。

二〇一九年度予算の最大の特徴は、消

プレミアム付商品券など二兆二八〇億円

との指摘は多い。なお、毎月勤労統計の不適切調査問題で、二〇一九年一月一八

日、二〇一九年度予算の閣議決定がやり直された。

1 社会保障関係費・公共事業関係費等が増加

二〇一九年度予算の内訳を見ると、社会保障関係費は高齢化にともなう年金・医療の自然増などで二四兆五九三億円

領域を含めて領域横断作戦を実現できる体制の構築を進めるなどのために五兆二

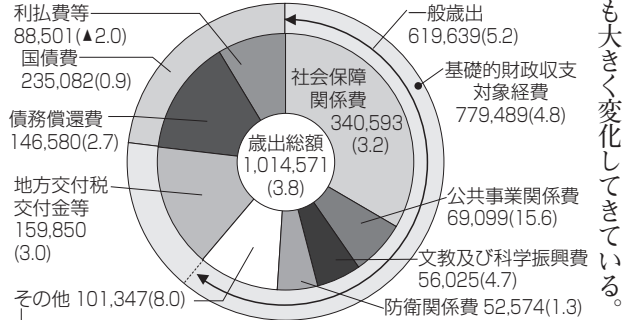
(対前年度当初比三・二%増)、公共事業関係費はインフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化などのために六兆九〇九億九千九百九十九円(同二・六%増)と大幅に拡大した。文教及び科学振興費は各国立大学への運営費交付金については、前年同額で固定して配分してきた仕組みを改め、評価に基づく配分の対象額を一〇〇億円まで拡大するなどの見直しを行い、五兆六〇二億五千万円(同四・七%増)となった。防衛関係費は二〇一九年度からはじまる新たな中期防衛力整備計画を踏まえ、宇宙・サイバー・電磁波等の新

五七四億円(同二・三%増)が計上された。地方交付税等は一五兆九八五〇億円(同二・〇%増)。地方税収は景気回復を受けて〇・九兆円増の四二・九兆円と過去最高になると見積もられている。国債費は二兆三兆五〇八億二千万円(同〇・九%増)、債務償還費が同二・七%増となる一方、債務残高が累増するにもかかわらず低金利の影響で利払費等は同二・〇%減となった。

踏まえ、宇宙・サイバー・電磁波等の新

その他の事項経費六兆七八五億六千万円(同九・六%増)が増えた要因は、消費税率引上げへの対応として計上された七六七五億円のためである。

● 2019年度予算歳出の内訳 (単位: 億円)



消費税率引上げが景気を冷やませないように二兆二八〇億円を臨時・特別に追加したことにより、予算配分が例年よりも大きく変化してきている。

注：() 内は 2018 年度当初予算に対する増減率：%
出所：財務省資料より作成

(単位: 億円、%)

● 2019年度予算のフレーム (当初ベース)

年度	2017		2018		2019				
	前年度比	前年度比	前年度比	うち通常分	うち臨時・特別措置分	前年度比			
歳入	租税及印紙収入	577,120	0.2	590,790	2.4	624,950	624,950	-	5.8
	その他収入	53,729	14.7	49,416	▲8.0	63,016	50,556	12,461	27.5
	公債金	343,698	▲0.2	336,922	▲2.0	326,605	318,786	7,819	▲3.1
	計	974,547	0.8	977,128	0.3	1,014,571	994,291	20,280	3.8
歳出	国債費	235,285	▲0.4	233,020	▲1.0	235,082	235,082	-	0.9
	基礎的財政収支対象経費	739,262	1.1	744,108	0.7	779,489	759,209	20,280	4.8
	一般歳出	583,591	0.9	588,958	0.9	619,639	599,359	20,280	5.2
	地方交付税等	155,671	1.9	155,150	▲0.3	159,850	159,850	-	3.0
計	974,547	0.8	977,128	0.3	1,014,571	994,291	20,280	3.8	

注：(1) その他収入は、歳入総額から租税及印紙収入、公債金を除いた額。
(2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出総額から国債費を除いた額。
(3) 地方交付税等は、地方交付税交付金と地方特例交付金等の合計額。
出所：財務省資料より作成